

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成30年4月13日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

【会社名】 タケダ機械株式会社

【英訳名】 TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹 田 雄 一

【本店の所在の場所】 石川県能美市栗生町西132番地

【電話番号】 (0761)58-8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴 木 修 平

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市栗生町西132番地

【電話番号】 (0761)58-8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴 木 修 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第 3 四半期 連結累計期間	第47期 第 3 四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 2 月 28 日	自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 2 月 28 日	自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月 31 日
売上高 (千円)	3, 663, 099	3, 824, 829	5, 167, 241
経常利益 (千円)	372, 811	443, 065	624, 080
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	232, 369	288, 191	436, 464
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	249, 013	287, 940	450, 180
純資産額 (千円)	2, 594, 055	3, 036, 009	2, 795, 170
総資産額 (千円)	5, 986, 491	5, 890, 543	6, 251, 131
1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	253. 87	313. 14	476. 24
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43. 3	51. 5	44. 7

回次	第46期 第 3 四半期 連結会計期間	第47期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 2 月 28 日	自 平成29年12月 1 日 至 平成30年 2 月 28 日
1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	58. 66	64. 54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年12月 1 日付で普通株式10株につき普通株式 1 株の割合で株式併合を行っております。第46期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府と民間が一体となった景気対策の後押しによって、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど底堅く推移している中、少子高齢化に伴う人手不足が顕在化し、また、北朝鮮問題や保護主義による地政学的リスクや先進国の金融政策を受けて株価や為替が大きく変動する中、企業へのマイナス影響が懸念されるなど、景気の先行きが不透明な状況に変化しつつあります。

このような状況の下、当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、新製品開発の促進、提案営業の展開、保守サービスの充実、付加価値の改善等に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,824百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は437百万円(前年同期比20.4%増)、経常利益は443百万円(前年同期比18.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は288百万円(前年同期比24.0%増)となりました。

品目別売上高につきましては、形鋼加工機は2,292百万円(前年同期比5.0%減)、丸鋸切断機は581百万円(前年同期比44.0%増)、金型は338百万円(前年同期比13.7%増)、受託事業・その他は177百万円(前年同期比43.9%増)、部品は371百万円(前年同期比2.3%増)、サービスは63百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は5,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円減少となりました。

これは、主にたな卸資産が57百万円増加したこと、また現金及び預金が154百万円、受取手形及び売掛金が161百万円、固定資産が99百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は2,854百万円となり、前連結会計年度末に比べ601百万円減少となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が40百万円増加したこと、また短期借入金が150百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が186百万円、未払法人税等が123百万円、役員退職慰労引当金が54百万円、その他(流動負債のその他を含む。)が91百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円増加となりました。

これは、主に利益剰余金が242百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たに定めた事項はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,080,000
計	4,080,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,020,000	1,020,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	1,020,000	1,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月1日 (注)	△9,180,000	1,020,000	—	1,874,083	—	—

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000 (相互保有株式) 普通株式 950,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,148,000	9,148	—
単元未満株式	普通株式 56,000	—	—
発行済株式総数	10,200,000	—	—
総株主の議決権	—	9,148	—

- (注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式994株が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
3. 平成29年8月29日開催の第46期定時株主総会決議により、平成29年12月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は9,180,000株減少し、1,020,000株となっております。
4. 平成29年8月29日開催の第46期定時株主総会決議により、平成29年12月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市 粟生町西132番地	46,000	—	46,000	0.45
(相互保有株式) タケダ精機株式会社	石川県能美市 吉光町ト72番地1	950,000	—	950,000	9.31
計	—	996,000	—	996,000	9.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 5 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,868	653,308
受取手形及び売掛金	1,329,083	1,167,417
製品	781,700	656,310
仕掛品	288,434	342,842
原材料	304,475	432,826
繰延税金資産	62,792	42,373
その他	10,951	28,723
流動資産合計	3,585,305	3,323,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	677,170	645,849
土地	1,021,729	1,021,729
その他（純額）	447,456	386,194
有形固定資産合計	2,146,356	2,053,773
無形固定資産	162,010	192,295
投資その他の資産		
その他	360,599	323,811
貸倒引当金	△3,140	△3,140
投資その他の資産合計	357,459	320,671
固定資産合計	2,665,825	2,566,741
資産合計	6,251,131	5,890,543
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	502,841	543,118
短期借入金	650,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	429,821	408,528
未払法人税等	143,318	19,561
賞与引当金	110,613	64,899
役員賞与引当金	25,800	21,750
製品保証引当金	3,501	3,259
その他	279,363	225,639
流動負債合計	2,145,258	1,786,755
固定負債		
長期借入金	869,530	704,091
繰延税金負債	26,653	41,590
役員退職慰労引当金	152,820	98,595
その他	261,697	223,500
固定負債合計	1,310,701	1,067,777
負債合計	3,455,960	2,854,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
資本剰余金	44,103	44,103
利益剰余金	1,024,554	1,266,725
自己株式	△166,685	△167,766
株主資本合計	2,776,055	3,017,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,114	18,863
その他の包括利益累計額合計	19,114	18,863
純資産合計	2,795,170	3,036,009
負債純資産合計	6,251,131	5,890,543

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	3,663,099	3,824,829
売上原価	2,637,188	2,730,069
売上総利益	1,025,910	1,094,759
販売費及び一般管理費	662,606	657,467
営業利益	363,303	437,291
営業外収益		
受取利息	222	261
受取配当金	2,765	3,136
仕入割引	19,207	20,120
受取賃貸料	4,396	5,030
助成金収入	941	437
為替差益	4,187	—
その他	13,608	7,370
営業外収益合計	45,330	36,355
営業外費用		
支払利息	18,608	14,365
売上割引	14,911	13,296
為替差損	—	1,649
その他	2,301	1,270
営業外費用合計	35,822	30,582
経常利益	372,811	443,065
特別利益		
固定資産売却益	1,499	—
保険解約返戻金	—	2,518
特別利益合計	1,499	2,518
特別損失		
固定資産除却損	0	9
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純利益	374,311	445,574
法人税、住民税及び事業税	113,805	121,963
法人税等調整額	28,135	35,419
法人税等合計	141,941	157,382
四半期純利益	232,369	288,191
親会社株主に帰属する四半期純利益	232,369	288,191

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)
四半期純利益	232,369	288,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,643	△251
その他の包括利益合計	16,643	△251
四半期包括利益	249,013	287,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,013	287,940
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行(前連結会計年度は取引銀行7行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
当座貸越極度額	2,650,000千円	2,650,000千円
借入実行残高	650,000 "	500,000 "
差引額	2,000,000千円	2,150,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)
減価償却費	145,969千円	141,443千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	50,774千円	5.00円	平成28年5月31日	平成28年8月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	50,770千円	5.00円	平成29年5月31日	平成29年8月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)

当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	253円87銭	313円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	232,369	288,191
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	232,369	288,191
普通株式の期中平均株式数 (株)	915,293	920,319

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年12月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月11日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二 口 嘉 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二 階 堂 博 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。